

100	100	100
100	100	100
100	100	100

114 108

4

昭和39年4月
婦人労働資料第97号

婦人労働の概況

- 昭和38年分 -

労働省婦人少年局

労働
一般
8

労働省婦人少年局
第100号
5. 12

目 次

I 概 観	1
II 婦 入 の 就 業	1
1. 就 業 状 態	1
(1) 勞 働 力 人 口	1
(2) 就 業 者	3
(3) 雇 用 者	4
(4) 勞 働 市 場	6
(5) 失 業 者	7
III 婦 入 の 勞 働 條 件	7
1. 給 与	7
2. 勞 働 時 間	10
IV 勞 働 組 合 の 中 の 婦 人	11

昭和38年分

婦人労働の概況

I 概 観

最近の婦人労働は、昭和36年から37年にかけての景気調整の雇用面への影響が比較的軽微であったため景気回復期に入った38年には年間を通じてゆるやかな増勢を辿ったが、年平均の伸びとしては低位に止まっている。

15才以上人口は前年より大巾に増加しているが、女子労働力人口の増加は鈍くなっている。

しかし、女子雇用者は依然増加を続けており、一方家族従業者の減少が目立ち、産業別には、家族従業者の多い農林業就業者が大幅に減少した反面、製造業、卸小売、金融、保険、不動産等々の雇用者が増加して就業構造の近代化が進み、失業者も減少した。さらに賃金についてみると、女子は男子を上回る増加率を示し、規模別にみても中小規模の賃金が大規模を上回わって上昇し、男女別格差、規模別格差とも順調に縮小傾向をみせている。

II 婦人の就業

1. 就業状態

(1) 労働力人口

総理府統計局労働力調査によると、昭和38年の15才以上女子人口は、3,581万人、このうち労働力人口は1,862万人である。これを前年に比べると、15才以上人口は93万人増、女子労働力人口は17万人増で、その増加数は15才以上人口では、前年(76万人増)

をはるかに上回ったのに対し、労働力人口では殆んど前年と変わりなく、僅か1万人増となっている。

したがって15才以上女子人口のうち労働力人口の占める割合（労働力率）は、前年の53.3%から52.0%に低下した。

・非労働力人口は前年より92万人増の1,719万人となっている。（オノ表）

オノ表 労働力人口の推移

性および年		15才以上 人 口	労働力人口	労働力率	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	%	%
計	昭和34年	6,424	4,433	69.0	100.0
	35年	6,520	4,511	69.2	100.0
	36年	6,603	4,562	69.1	100.0
	37年	6,755	4,614	68.3	100.0
	38年	6,938	4,652	67.1	100.0
女	昭和34年	3,320	1,808	54.5	40.8
	35年	3,370	1,838	54.5	40.7
	36年	3,412	1,854	54.3	40.6
	37年	3,488	1,861	53.3	40.3
	38年	3,581	1,862	52.0	40.0
男	昭和34年	3,104	2,625	84.6	59.2
	35年	3,151	2,673	84.8	59.3
	36年	3,191	2,709	84.9	59.4
	37年	3,267	2,753	84.3	59.7
	38年	3,358	2,791	83.1	60.0

総理府統計局 — 労働力調査

(2) 就業者

女子労働力人口のうち就業者は前年の2万人増の1841万人となった。就業者を従業上の地位別にみると、自営業主は260万人で総数の14.1%、家族従業者は、769万人で41.8%、雇用者は811万人で44.1%となり、昭和38年に至って始めて雇用者の割合が家族従業者の割合を上回わり、就業構造の近代化が顕著となった。男子の家族従業者が男子就業者中10.1%に過ぎないのと比べて特徴的である。(オ2表)

オ2表 従業上の地位別就業者数(昭和38年平均)

単位 万人

従業上の地位 および農、非農	就業者			対前年増減		従業上の地位別割合	
	計	女	男	女	男	女	男
総数	4,613	1,841	2,772	+2	+37	100.0%	100.0%
農林業	1,240	660	580	-36	-35	-	-
非農林業	3,369	1,180	2,189	+38	+71	-	-
業主	981	260	721	+8	-8	14.1	26.0
農林業	467	95	371	+2	-17	-	-
非農林業	514	164	350	+5	+8	-	-
家族従業者	1,050	769	281	-33	-11	41.8	10.1
農林業	734	550	184	-37	-13	-	-
非農林業	316	219	97	+5	+1	-	-
雇用者	2,578	811	1,767	+26	+56	44.1	63.7
農林業	39	14	25	-2	-6	-	-
非農林業	2,538	797	1,741	+28	+61	-	-

総理府統計局一労働力調査

(3) 雇 用 者

女子雇用者は、昭和38年平均811万人を数え、雇
用者総数の $\frac{1}{3}$ を占めている。この女子雇者数は34年以
来年平均50万人の増加をみていたが、38年では26
万人増、とその増勢はやや鈍化した。(オ3表)

オ3表 雇 用 者 数 の 推 移

単位 万人

年	計	女	男	雇 用 者 総 数 中 女 子 の 占 め る 割 合
昭和 34 年	2,132	640	1,491	30.0%
35 年	2,256	691	1,565	30.6
36 年	2,379	738	1,641	31.0
37 年	2,496	785	1,711	31.5
38 年	2,578	811	1,767	31.5

総理府統計局 — 労働力調査

産業別にみると、女子雇用者の最も多いのは製造業で
301万人、ついで卸小売、金融、保険、不動産業207
万人、サービス業192万人で、これら三産業に女子雇
用者の86.3%が集中している。このうち増加数の最も
多いのは、卸小売、金融、保険、不動産業で前年の13万
人増、ついで製造業の11万人、ついで、サービス業、公
務となっており、漁業水産養殖業、鉱業は増減なく、
建設業は37年の水準を下回った。(オ4表)

才4表 産業別雇用者数（昭和38年平均）

単位 万人

産 業	雇 用 者			対前年増減	
	計	女	男	女	男
全 産 業	2,578	811	1,767	+ 26	+ 56
農 林 業	39	14	25	- 2	- 6
非 農 林 業	2,538	797	1,741	+ 28	+ 61
漁業・水産養殖業	18	3	16	0	- 1
鉱 業	38	4	35	0	- 6
建 設 業	214	34	180	- 2	0
製 造 業	942	301	642	+ 11	+ 28
卸売・金融・保険・不動産業	513	207	305	+ 13	+ 21
運輸通信・電気・ガス・水道業	267	35	232	0	+ 9
サ ー ビ ス 業	401	192	209	+ 5	+ 3
公 務	145	22	122	+ 1	+ 6

総理府統計局 — 労働力調査

女子雇用者を常雇、臨時、日雇別にみると常雇701万人でその構成比では、景気回復期に入り常雇が増加し、臨時、日雇が減少している。男子と比較した場合、女子は常雇の占める割合が低く、臨時、日雇の占める割合が高いことが特徴的である。（才5表）

ヲ5表 男女別常雇、臨時、日雇雇用者数の推移

単位 万人

年	女				男			
	総数	常雇	臨時	日雇	総数	常雇	臨時	日雇
昭和34年	650 (100.0)	554 (85.2)	52 (8.0)	45 (6.9)	1,508 (100.0)	1,348 (89.4)	77 (5.1)	83 (5.5)
35年	695 (100.0)	596 (85.8)	56 (8.1)	45 (6.5)	1,578 (100.0)	1,426 (90.4)	75 (4.8)	77 (4.9)
36年	738 (100.0)	631 (85.5)	61 (8.3)	47 (6.4)	1,641 (100.0)	1,490 (90.8)	79 (4.8)	73 (4.4)
37年	785 (100.0)	670 (85.4)	68 (8.7)	47 (6.0)	1,711 (100.0)	1,549 (90.5)	84 (4.9)	79 (4.6)
38年	811 (100.0)	701 (86.4)	68 (8.4)	43 (5.3)	1,767 (100.0)	1,623 (91.9)	71 (4.0)	74 (4.2)

総理府統計局 — 労働力調査

(4) 労働市場

公共職業安定所を通じた新規学校卒業生（中学校、高等学校）並びに女子常用及び臨時、労働者の求職、求人、就職状況をみると、昭和38年1年間の新規求職申込件数は223万、新規求人数は323万、就職件数は119万で、求職申込件数は前年より10万の増加、求人数は82万、就職件数は9万の増加となっており、求人数は前年を34.0%上回っている。

また、公共職業安定所を通じた女子日雇労働者の求職、求人、就職状況をみると、昭和38年1年間の求職総件数は5034万、新規求人数は、4445万、就職件数は、

4189万で、求職申込件数は前年より244万人の減少（4.6%減）、新規求人数は243万の減少（5.2%減）、就職件数は279万の減少（6.2%減）と全般に減少している。求職数の減少は景気回復の影響を受けて、常用になった者が多い結果ともみられる。

(5) 失業者

昭和38年の完全失業者は、女子21万人、前年より1万人減、男子19万人で前年より1万人増となっており、女子の失業率（労働力人口に対する完全失業者の割合）もわずかながら減少の傾向を示している。（オ6表）

オ6表 完全失業者の推移

年	完全失業者		失業率	
	女	男	女	男
	万人	万人	%	%
昭和34年	31	35	1.7	1.3
35年	26	25	1.4	0.9
36年	24	21	1.3	0.8
37年	22	18	1.2	0.7
38年	21	19	1.1	0.7

総理府統計局 — 労働力調査

Ⅲ 婦人の労働条件

1. 給与

毎月勤労統計調査によると、昭和38年の女子常用労働者の1人平均月間給与額は18,039円で前年より2,039円（12.7%）の増加、男子は38,780円で前年より3,768円（10.8%）の増加となっている。男子の賃金を100とした場合の女子の賃金は46.5%で、男女の賃金格差はここ数

年来漸次縮少の傾向を示している。（オク表）

オク表 常用労働者の1人平均月間現金給与額の推移
（規模30人以上事業所）

年	現金給与額		男子に対する 女子の割合
	女	男	
昭和 33 年	10,616 ^円	25,051 ^円	42.4 %
34 年	11,427	26,811	42.6
35 年	12,414	29,029	42.8
36 年	13,923	31,868	43.7
37 年	16,000	35,012	45.7
38 年	18,039	38,780	46.5

注） 33年、36年は総理府事業所統計にもとづく調査対象のサンプル替えが行なわれているので、35年以前の数字と36年以後の数字とは直接比較することは出来ない。

労働省—毎月勤労統計甲調査

女子の賃金を産業別にみると、前年にひきつづき電気、ガス、水道業が最高で29,973円、ついで金融、保険業の26,623円、最低は鉱業の14,334円、建設業の15,407円である。対前年増加率をみると建設業（46.0%）、卸、小売業（15.9%）での伸びが大きく、鉱業（10.0%）、運輸、通信業（9.4%）で伸びが小さくなっている。（オク表）

表8 産業別1人平均月間現金給与額

(昭和38年平均) (常雇規模30人以上事業所)

産 業	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
総 数	円 18,039	円 38,780	% 12.7	% 10.8
鉱 業	14,334	35,500	10.0	1.0
建設業	15,407	34,148	16.0	14.0
製造業	16,128	37,400	12.0	10.4
卸・小売業	18,954	38,421	15.9	13.0
金融・保険業	26,623	56,900	11.7	11.7
不動産業	19,354	47,783	10.8	10.8
運輸・通信業	23,814	41,075	9.4	9.5
電気、ガス、水道業	29,973	50,531	11.4	9.8

労働省 — 毎月勤労統計調査

女子の現金給与額のうち「きまって支給する給与」は、14,359円、「特別に支拂われた給与」は3,680円、その構成比はそれぞれ79.6%、20.4%で、前年(75.5%、24.5%)に比べて、「きまって支給する給与」の割合が高くなっている。

また、現金給与総額を事業場の規模別にみると規模500人以上の女子の賃金を100とした場合、100人～499人の規模では、88.6%、30～99人では82.6%、5～29人では、69.9%となっている。また対前年増加率をみると、500人以上が12.1%増、100～499人、12.1%、30～99人14.4%、5～29人13.4%となっていて、中小規模の方が大規模よりも高い増加率を示し、男女とも規模別格差は縮小の傾向を示している。(表9)

才9表 規模別1人平均月間現金給与総額(常雇)

500人以上=100

規 模	昭 和 3 8 年				昭 和 3 7 年	
	現金給与総額		規模別格差		規模別格差	
	女	男	女	男	女	男
500人以上	円 20,106	円 43,596	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
100～499人	17,807	37,918	88.6	87.0	88.5	86.2
30～99人	16,614	34,816	82.6	79.9	80.9	78.2
5～29人	14,056	28,215	69.9	64.7	69.1	63.3

労働省 — 毎月勤労統計調査

2. 労働時間

毎月勤労統計調査によると、38年の月間平均出勤日数は女子23.5日、男子24.0日で前年よりやや減少している。

1人平均月間総実労働時間数は女子は185.8時間で前年より1.6時間減少、男子は201.1時間で前年より0.9時間減少している。そのうち所定内労働時間は女子1.2時間、男子0.5時間減となっており、これは出勤日数が前年より平均0.1日減となったことに対応している。出勤日数や、所定内労働時間の減少傾向は36年から既に現われている。(才10表)

第10表 一人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(常雇規模30人以上事業所)

年	月間実労働時間数						出勤日数	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
昭和33年	時間 190.5	時間 200.7	時間 180.7	時間 179.1	時間 9.8	時間 21.6	日 23.8	日 24.0
34年	191.5	203.2	180.7	178.7	10.8	24.5	23.8	24.0
35年	192.1	206.8	181.6	180.5	10.5	26.3	23.9	24.3
36年	189.8	205.7	179.4	179.3	10.4	26.4	23.6	24.1
37年	187.4	202.0	178.7	179.1	8.7	22.9	23.6	24.0
38年	185.8	201.1	177.5	178.6	8.3	22.5	23.5	24.0

労働省 — 毎月勤労統計調査

産業別に女子の労働時間をみると、卸、小売業の192.7時間、建設業の189.1時間、製造業の186.5時間が長く、金融保険業の172.1時間、電気、ガス、水道業の172.7時間は比較的短かく、前年に比して各産業とも時間短縮の傾向がみられる。

IV 労働組合の中の婦人

労働組合基本調査によると、昭和38年6月現在の全産業女子労働組合員数は、前年より16万人増加(増加率6.7%)して253万人となっている。これは組合員総数927万人の27.3%にあたる。

女子組合員の産業別分布をみると、製造業が最も多く105万人(女子組合員総数中41.4%)、ついでサービス業の43万人(17.1%)、運輸通信業25万人(9.8%)、金融保険業24万人(9.5%)、公務23万人(8.9%)となって

いる。

なお製造業女子組合員のうち繊維工業が34.9%（37万人）を占め、また電気機械器具製造業が14.5%（15万人）を占めている。サービス業では教育が56.7%（25万人）、医療が20.8%（13万人）を占めている。

雇用者総数中に占める組合員総数の割合（組織率）は30.1%で前年より0.1%減、男子は38.2%で2.2%減となっている。

組織率を産業別にみると、女子雇用者数が比較的多くない公務および、運輸通信、電気ガス、水道業が高い組織率を示し、女子雇用者の多い製造業、サービス業、卸小売、金融保険、不動産業等はかえって、組織率が低くなっている。（オ11表）

オ11表 産業別単位労働組合数および組合員数

産 業	組 合 数		組 合 員 数			
			総 数		女 子	
		%	人	%	人	%
全 産 業	49,796	00.0	9,269,776	100.0	2,531,980	100.0
農 林 狩 猟 業	714	1.4	95,623	1.0	14,049	5.5
漁 業 水 産 業	126	0.3	46,525	0.1	2,240	0.0
鉱 業	877	1.8	236,739	2.6	13,636	0.5
建 設 業	2,743	5.5	557,123	6.0	141,598	5.6
製 造 業	15,588	31.3	3,477,250	37.5	1,047,563	41.4
卸 売、小 売 業	2,397	4.8	316,045	3.4	136,515	5.4
金 融 保 険 業	2,948	5.9	510,066	5.5	239,318	9.5
不 動 産 業	201	0.4	12,560	0.01	2,927	0.01
運 輸 通 信 業	9,568	19.2	1,723,018	18.6	247,634	9.8
電 気、ガ ス、水 道 業	1,118	2.2	201,248	2.2	15,252	0.6
サ ー ビ ス 業	8,497	17.1	1,149,093	12.4	431,948	17.1
公 務	4,806	9.7	901,220	9.7	226,396	8.9
分類不能の産業	213	0.4	43,266	0.1	12,904	0.5

労働省—労働組合基本調査

GAa1/1

8-9-97



女性と仕事の未来館



01077806

